

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の今後の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況など歳入歳出とも不確定な要素もあるが、現時点での一定条件に基づき平成28年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

福祉関係費等の増大等による増額要素があるものの、東西線開業や復興事業の進捗に伴う通減等より、歳出予算規模は減少していくことが見込まれる。歳入面においても、市税収入が回復基調にある一方で、これと連動して普通交付税が減少するとともに、復興事業の進捗に伴いその財源である復興交付金や復興特別交付税も減少していくため、総額は減少していく見通しである。その結果、平成26年度から28年度までの**3年間の収支差は約916億円**と見込まれ、今後、この収支差に対応する財源対策の余力が縮小していくため、復興事業の加速と都市としての飛躍が求められる中、引き続き厳しい財政運営となることを見込まれる。

<主な歳入の見通し>

自主財源の根幹となる**市税収入**は、震災後大きく減少したが、業種間による差はあるものの、全体としては回復傾向にあり、全国的な経済見通しを踏まえると、26年度には震災前の水準に回復する見込み。

地方交付税では、普通交付税は市税収入の回復傾向を踏まえると減少する見通しである。震災関連で大幅増加した特別交付税は、震災復興特別交付税が復興事業の進捗見合いで大きく減少している。

市債については、復興公営住宅整備がピークを迎える26年度に一時的に増加するが、復興公営住宅整備事業や地下鉄東西線建設事業の整備進捗と連動し27年度以降大幅に減少する見通し。

その他のうち、復興交付金事業と連動した復興交付金基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

<主な歳出の見通し>

扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護や障害者自立支援給付をはじめとして、対象者の増大等に伴い着実に増加していく見通し。

人件費は、復興計画期間内の地域手当削減の影響や退職手当支給水準引下げ等の特殊な要因はあるものの、退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見通し。

公債費(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化するものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により横ばいで推移する見通し。

投資的経費(災害復旧費を含む)は、災害復旧事業が終息していくものの、防災集団移転、復興公営住宅整備、東部復興道路整備等に多額の事業費が見込まれ、その進捗と連動して推移する見通し。復興計画期間終了後は、震災以前の水準をやや上回る程度に減少する見通し。

繰出金(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により着実に増加していく見通し。

上記以外の項目については、東西線建設関連事業や復興事業に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

過去の収支不足解消に対応する財源対策としては、財政調整的基金の取崩しを中心とした財源対策を実施してきたが、近年は財政調整基金の取崩しが進み、収支不足に対応する財政調整的基金の余力も減少傾向である。

また、必要な地方交付税額の確保や復興計画期間以降における復興事業に対する国の財政支援の動向など、本市の今後の財政運営に大きく影響を与える不安定要素もある。

このため、引続き復興事業に対する財源の確保に努めるとともに、行財政改革プラン 2010<中間見直し>を踏まえ、これまで以上に創意工夫を図り、施策の効率性や実効性を向上させる取り組みを歳入歳出全般にわたって徹底していくことが不可欠。

<試算の数値>

（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度
収支差	(230)	299	311	306

前回(2月推計時)収支差 25年度 ()は財源対策の状況。

25年度 ()は財源対策の状況。

【歳入】

	25年度	26年度	27年度	28年度
1 市 税	1,680	1,787	1,784	1,815
2 譲与税・交付金等	244	258	248	249
3 地方交付税	391	324	282	182
4 国・県支出金	1,041	908	853	864
5 市 債	576	703	612	477
6 そ の 他	1,513	1,151	882	657
歳入合計	5,445	5,131	4,661	4,244

【歳出】

	25年度	26年度	27年度	28年度
1 人 件 費	660	660	669	675
2 扶 助 費	894	925	956	989
3 公 債 費	635	631	612	637
義務的経費 計	2,189	2,216	2,237	2,301
4 普通建設事業費	1,078	1,121	737	461
5 災害復旧費	255	127	44	8
投資的経費 計	1,333	1,248	781	469
6 補 助 費 等	453	489	480	341
7 投資及び出資金	43	54	59	25
8 繰 出 金	299	317	324	335
9 そ の 他	1,128	1,106	1,091	1,079
歳出合計	5,445	5,430	4,972	4,550

消費税率の引上げについては決定されているものの、導入時期が不確定であるため、本推計においては歳入歳出ともその影響額を見込んでいない。

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

普通会計ベース・事業費ベースで作成。
 歳入については、現行の税財政制度を前提として、平成25年度までの税制改正等を考慮して試算。
 特定財源は歳出見直しとの連動等を反映して試算。
 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興事業を中心として事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
 行財政改革プラン2010<中間見直し>に基づき、今後、実施される取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率をもとに仙台市の実績を踏まえ試算

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
790	870	895	917

(参考:内閣府の経済見直しを参考とした経済成長率)

平成26年:2.6% 平成27年:1.8% 平成28年:2.2%

・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
616	640	619	629

・地方譲与税、交付金は、過去増減率等により試算

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
244	258	248	249

地方交付税・臨時財政対策債

・地方交付税は、25予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算。うち、復興特別交付税は復興交付金事業等の積上げにより試算

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算	
391	324	282	182	交付税総額
167	123	95	0	うち復興分

・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
287	248	232	225

国・県支出金

・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
560	579	598	619

(普通建設事業費に係るもの)

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
107	119	112	122

市債

・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
155	309	243	193

(東西線建設事業への補助金・出資金に係るもの)

25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
49	61	61	0

その他

・使用料、財産収入等は、25年度予算額を基本としている
 ・退職手当債、行政改革推進債については、今後の継続が不確実なため26年度以降見込んでいない
 ・復興交付金事業については、復興交付金基金繰入金及び復興特別交付税を財源として試算

(3)歳出

人件費

・25年度の職員数を基本とし、退職手当は定年退職者等の推移を勘案して試算

内訳	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
退職手当	63	58	67	72
退職手当を除く	597	602	602	603

24～27年度は地域手当削減(3%)を実施、27年度以降退職手当 15%で想定

扶助費

・25年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

公債費

・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

・復興関連のハード事業について、復興交付金事業計画や個別事業計画等に基づき、積上げにより試算

項目	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
復興事業	724	722	273	35

・復興以外の都市基盤整備は、個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
復興以外の事業	354	427	486	439

補助費等

・25年度予算額を基本とし、復興事業等を個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
東西線建設事業	26	33	23	0
下水道復旧復興	38	85	97	0
津波被災地域支援	10	7	8	8
がけ地近接等危険住宅移転	8	7	0	0
南北線事業	38	31	26	20
病院事業	23	27	23	23

投資及び出資金

(主な事業)

事業名	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
東西線建設事業	23	29	38	0

繰出金

・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
国民健康保険事業	106	108	110	113
介護保険事業	91	98	103	109
後期高齢者医療事業	82	85	88	90

その他

・物件費は、25年度予算額を基本とし、復興事業を個別に積上げて試算

・維持補修費等は、25年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

・下表のものについては、個別の積上げや実績を踏まえて試算

項目	25年度予算	26年度試算	27年度試算	28年度試算
災害復旧費	255	127	44	8
貸付金(災害援護資金)	64	42	42	42